

二本松市市政改革集中プラン行動計画 実施状況について

(1) 事務事業の整理再編、コスト意識の徹底

(ア) 全事務事業の総点検を実施します。

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
1. 全事務事業、施設の総点検の実施	全事務事業、施設について、行政関与の必要性、費用対効果、効率性などの視点から見直しを行う。	市政改革推進本部の設置、点検体制の整備、計画の策定 計画に基づく見直しの推進					総務部人事行政課
	(事務事業見直しの結果) 平成18年7月から11月にかけて全事務事業を対象とした総点検を実施した。見直しの対象とした事業は、市の政策的な事業も含めた692件で、担当課が「見直す必要あり」とした事務事業は265件。 担当課からの提案をもとに各部の代表者で構成する市政改革検討委員会での協議・検討を経て、平成18年11月に市政改革推進本部で213件の改革の実施を決定。 市役所内部の事業見直しを中心として平成18年から平成22年の5年間で約2億円の支出削減を計画した。 平成20年度より下記2件の事業見直しを追加した。 ・口座振替不能通知書作成事務 ・所得申告相談会場						

(イ) 所期の役割を達成した事務事業を見直します。

①委員会を設置して全庁的な見直しを進めます。

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
2. 補助金見直し検討委員会の設置	補助金見直し検討委員会を設置し、補助金の見直しを進める。 見直しに当たっては、市民参画の委員会を設置し見直しを進める。	 内部検討組織の設置、市民参画による検討委員会の設置					総務部企画財政課
	(実施した内容) 市民12名で構成する補助金等改革検討委員会を設置し、平成19年6月から9月まで延べ5回の会議を開催した。 検討委員会では、市民と行政の協働を基本とし、市民が自主的・自発的に活動できるよう補助金が有効活用されているかを視点に置き、平成19年度補助金等件数184件、予算額46,960万円について、担当課の基本的考え方を参酌しながら、充実・継続・削減・段階的廃止・即時廃止の5段階に区分し検討を行った。 その結果、継続126件、削減44件、段階的廃止6件、即時廃止8件とすべき報告がなされた。 これを受けて平成20年度当初予算編成を行い、対象補助金の予算額を45,543万円とし平成19年度対比で1,417万円の削減した。 平成21年度は、生活路線バス運行補助金の増などにより補助金総額は46,773万円となり、平成19年度対比で187万円の減となった。				1,417万円の削減	187万円の削減	計1,604万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
3. 公共施設のあり方検討委員会の設置	公共施設のあり方を検討する委員会を設置し見直しを進める。 見直しに当たっては、市民参画の委員会を設置し見直しを進める。						総務部企画財政課
	(実施した内容) 平成18年から公共施設のあり方検討委員会を設置し、施設使用料、公共施設のあり方の検討を行った。 検討結果 ○公共施設の使用料と減免基準を見直し(平成19年12月定例会可決)、施設の利用者からは基本的に使用料を徴収することとした。 ○公共施設のあり方の検討を行い、東和第2体育館の廃止他8件の方針決定をした。 ○平成20年度に支所の空きスペース活用調査を行った。今後、支所の空きスペースの有効活用を図る。 ○平成21年度に支所の空きスペースの利活用の方針を決定した。				512万円の収入増	477万円の収入増	計989万円の収入増

②所期の役割を果たした補助金を見直します。

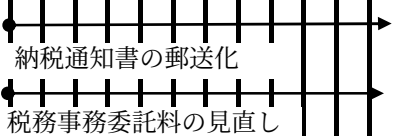
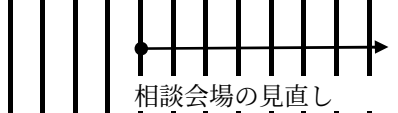
改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
4. 保育所通所費補助金の廃止	平成17年度をもって保育所通所費補助金を廃止する。						福祉部子育て支援課
			92万円の削減	92万円の削減	92万円の削減	92万円の削減	計368万円の削減
	(実施した内容) 平成17年度をもって廃止した。		92万円の削減	92万円の削減	92万円の削減	92万円の削減	計368万円の削減
5. 幼稚園通園費補助金の廃止	平成17年度をもって幼稚園通園費補助金を廃止する。						福祉部子育て支援課(教育委員会)
			61万円の削減	61万円の削減	61万円の削減	61万円の削減	計244万円の削減
	(実施した内容) 平成17年度をもって廃止した。		61万円の削減	61万円の削減	61万円の削減	61万円の削減	計244万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
6. 花いっぱいまちづくり事業補助金の廃止			H18.3で廃止				福祉部高齢福祉課、教育委員会教育総務課
	平成17年度をもって花いっぱいまちづくり事業補助金を廃止する。		124万円の削減	124万円の削減	124万円の削減	124万円の削減	計496万円の削減
	(実施した内容) 平成17年度をもって廃止した。		124万円の削減	124万円の削減	124万円の削減	124万円の削減	計496万円の削減
7. 納税貯蓄組合育成費の見直し			納税貯蓄組合事務費補助金の見直し				総務部収納課
	納税貯蓄組合育成費を段階的に減額する。		450万円の削減	900万円の削減	900万円の削減	900万円の削減	計3,150万円の削減
	(実施した内容) 平成18年度より段階的に減額し、平成19年度は施行時の1/3、平成20年度は施行時の1/6に見直し、平成21年度に廃止した。		446万円の削減	907万円の削減	1,092万円の削減	1,350万円の削減	計3,795万円の削減
8. 地域づくり振興事業補助金の見直し			地域づくり振興事業補助金の見直し				総務部企画財政課
	地域づくり振興事業補助金のうち、市の上乗せ補助金を見直す。			45万円の削減	45万円の削減	45万円の削減	計135万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より市の上乗せ補助金を廃止した。			45万円の削減	45万円の削減	45万円の削減	計135万円の削減
9. 農業関係の補助金の廃止			H18.3で廃止				産業部農政課
	特別定着カウント事業補助、生産調整拡大推進助成事業補助金を平成17年度で廃止する。		1,496万円の削減	1,496万円の削減	1,496万円の削減	1,496万円の削減	計5,984万円の削減
	(実施した内容) 平成17年度をもって廃止した。		1,496万円の削減	1,496万円の削減	1,496万円の削減	1,496万円の削減	計5,984万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
10. 農業関係補助金の見直し	①農地流動化助成事業 ②野菜生産出荷安定事業 ③果樹生産出荷安定事業の助成対象 ④葉たばこ生産振興事業の助成対象 ⑤環境にやさしい農作物緊急拡大推進事業 ⑥畜産振興団体補助						産業部農政課
	について見直しを行う。 (実施した内容) 上記補助金の見直しを行い、平成19年度より補助対象・助成額の見直し、役割を終えた補助金の廃止をした。平成20年度は、前年比で更に10%減とした。			137万円 の削減	172万円 の削減	172万円 の削減	
				387万円 の削減	520万円 の削減	350万円 の削減	計481万円 の削減
11. 商工関係補助金の見直し	①勤労者互助会補助金 ②中小商業活性化補助金 ③スタンプ会運営補助金 ④商工会運営補助金 ⑤夏まつり実行委員会補助、イベント事業補助金 ⑥地場産業振興事業						産業部商工課
	について見直しを行う。 (実施した内容) 平成18年度より上記補助金を見直し、補助基準・助成額の見直しを行った。平成20年度は、更に補助額を見直すとともに中小商業活性化補助金とスタンプ会補助金を廃止した。		59万円 の削減	148万円 の削減	148万円 の削減	148万円 の削減	
			108万円 の削減	200万円 の削減	318万円 の削減	406万円 の削減	計503万円 の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
12. 温泉地環境衛生整備事業補助金の見直し	温泉地環境衛生整備事業補助金の見直しを行う。	 温泉地環境衛生整備事業補助金の見直し					産業部観光課
				38万円の削減	72万円の削減	103万円の削減	計213万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より補助額を段階的に減額し平成20年度補助基準を3/10とした。			22万円の削減	65万円の削減	77万円の削減	計164万円の削減
13. 期成同盟会補助金の見直し	期成同盟会への補助金の見直しを行う。	 期成同盟補助金の見直し					建設部土木課
	(実施した内容) 平成18年度より補助金額を減額した。 平成18年度 平成17年度比△10% 平成19年度 平成17年度比△20% 平成20年度 平成17年度比△33% 平成21年度で廃止した。		0.6万円の削減	1.2万円の削減	2万円の削減	4万円の削減	計7.8万円の削減
14. 体育団体助成事業の見直し	体力づくり推進事業、体育団体助成事業について見直しを行う。	 体力づくり推進事業、体育団体助成事業の見直し					教育委員会生涯学習課
				100万円の削減	100万円の削減	100万円の削減	計300万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より駅伝大会等の実施内容を見直し経費を削減した。			32万円の削減	32万円の削減	32万円の削減	計96万円の削減

③事務事業を見直します。

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
15. 納税通知書の郵送化	現在、税務連絡員が配付している納税通知書を平成19年度より郵送とする。 併せて税務事務委託料の見直しを行う。						総務部税務課、収納課
	(実施した内容) 平成19年度より納税通知書を郵送とし、税務事務委託料の見直しを行うなど経費を削減した。 平成20年度は、税務事務委託料を前年度比△50%とした。 平成21年度より税務事務委託料を廃止した。			440万円の削減	440万円の削減	440万円の削減	計1,320万円の削減
16. 納税奨励費の見直し	納期前納付報奨金を平成20年度から廃止する。						総務部収納課
	(実施した内容) 平成20年度より納期前納付報奨金を廃止した。				1,600万円の削減	1,600万円の削減	計3,200万円の削減
17. 所得申告相談会場の見直し	平成20年度より二本松地域（6会場）及び岩代地域（3会場）の相談会場の見直しを検討する。						総務部税務課
	平成22年度中に方針を打ち出すこととする。						
18. 市長交際費の見直し	平成18年度より市長交際費を10%削減する。						総務部秘書広報課
	(実施した内容) 市長交際費の支出内容を精査して支出額を削減した。 交際費の内訳をHP上で公表した。		40万円の削減	40万円の削減	40万円の削減	40万円の削減	計160万円の削減
			377万円の削減	405万円の削減	380万円の削減	388万円の削減	計1,550万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整	
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当	
19．市政功労者表彰経費の見直し	賞状印刷経費などの見直しを行う。		市政功労者表彰経費の見直し					総務部秘書広報課
				20万円の削減	20万円の削減	20万円の削減	計60万円の削減	
	(実施した内容) 平成19年度より賞状印刷経費の見直しを行い経費を削減した。			78万円の削減	78万円の削減	78万円の削減	計234万円の削減	
20．河川水質検査事業の見直し	水質検査実施箇所の見直しを行う。		水質検査実施箇所の見直し					市民部生活環境課
				35万円の削減	36万円の削減	36万円の削減	計107万円の削減	
	(実施した内容) 平成18年度より水質検査実施箇所の見直しを行い経費を削減した(計画を前倒して実施)。 河川水質検査箇所(42件→34件)		48万円の削減	55万円の削減	55万円の削減	55万円の削減	計213万円の削減	
21．衛生処理事業の見直し	平成19年度より河川側溝清掃謝礼の見直しを行う。		河川側溝謝礼の見直し					市民部生活環境課
				20万円の削減	20万円の削減	20万円の削減	計60万円の削減	
	(実施した内容) 平成18年度より河川側溝謝礼の見直しを行い、平成19年度より謝礼金を廃止した。		3万円の削減	23万円の削減	23万円の削減	23万円の削減	計72万円の削減	
22．市民窓口コーナーの見直し	平成21年度を目標に松若、郭内、竹根の市民窓口コーナーの統合・廃止を検討する。 土日祝日の本庁窓口開庁を検討する。		・市民窓口コーナーの見直し ・土日祝日の窓口開庁の検討					市民部市民課
	平成21年度より松若、郭内、竹根の市民窓口コーナーを廃止した。 土日祝日の本庁窓口開庁は引き続き検討する。							

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
23. 二本松駅窓口コーナーの廃止	日曜日午前中の市民課窓口開庁によりその役割を終えた二本松駅窓口コーナーを廃止する。	H17.3で廃止					市民部市民課
		157万円の削減	157万円の削減	157万円の削減	157万円の削減	157万円の削減	計785万円の削減
	(実施した内容) 平成17年度より市役所本庁の日曜日午前中の窓口開庁を実施し、二本松駅窓口コーナーを廃止した。	157万円の削減	157万円の削減	157万円の削減	157万円の削減	157万円の削減	計785万円の削減
24. いきいきはつらつ健康づくり事業の見直し【国保特別会計】	平成20年度に健康優良者表彰制度の見直しを行う。	健康優良者表彰制度の見直し					市民部国保年金課
					184万円の節減	184万円の節減	計368万円の削減
	(実施した内容) 平成20年度より健康優良者表彰制度を廃止した。				184万円の削減	184万円の節減	計368万円の削減
25. 社会福祉総務費の見直し	・近火見舞い ・行路者扶助費（現物支給） ・民生委員研修費 について見直しを行う。	近火見舞い、民生委員研修費の見直し 行路者扶助費の見直し					福祉部福祉課
				30万円の削減	31万円の削減	31万円の削減	計92万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より上記事業の見直しを行った。			30万円の削減	32万円の削減	35万円の削減	計97万円の削減
26. 敬老事業の見直し	・敬老会委託料 ・敬老祝金、敬老会記念品 について見直しを行う。	敬老事業の見直し					福祉部高齢福祉課
				102万円の削減	102万円の削減	102万円の削減	計306万円の削減
	(実施した内容) 平成18年度より敬老会委託、祝金、記念品代の見直しを行った。 平成18年度から対象年齢を段階的に引き上げた。		129万円の削減	200万円の削減	259万円の削減	287万円の削減	計875万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
27. 農政事務委託料の見直し	委託料の基準を見直し、総額を抑制する。			農政委託事務の見直し			産業部農政課
				105万円の削減	105万円の削減	105万円の削減	計315万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より農政事務委託基準を見直した。 H19 均等割を10,000円から5,000円、戸数割を500円から600円に H20から均等割を5,000円から4,000円、戸数割を600円から550円に見直した。			95万円の削減	160万円の削減	156万円の削減	計411万円の削減
28. 森林病虫害防除事業の見直し	防除対象範囲の見直しを行う。			森林病虫害防除対象範囲の縮小			産業部農林課
				600万円の節減	600万円の節減	600万円の節減	計1800万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より防除対象範囲を見直した。			676万円の節減	949万円の削減	1,243万円の削減	計2,868万円の削減
29. 道路維持管理経費の見直し①	道路愛護会への報奨金の見直しを行う。			道路愛護会への報奨金の見直し			建設部道路維持課
				158万円の節減	158万円の節減	158万円の節減	計474万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より道路愛護会への報奨金を廃止した。			158万円の節減	158万円の削減	158万円の節減	計474万円の削減
30. 道路維持管理経費の見直し②	二本松市道路及び河川ボランティア支援事業実施要綱に基づき、緑地及び植樹帯の植木剪定について市民団体、企業などに依頼する。			市民団体、企業への管理依頼			建設部道路維持課
	(実施した内容) 平成19年度より2団体と合意書を締結し、道路清掃等ボランティアを依頼した。						

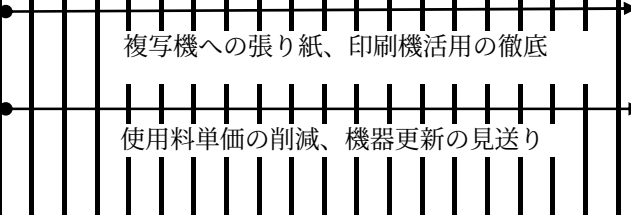
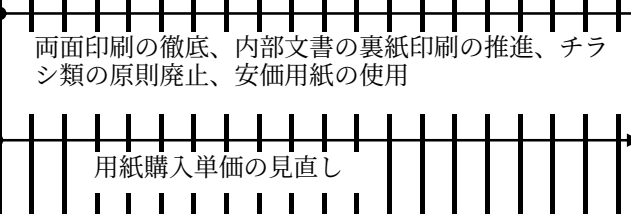
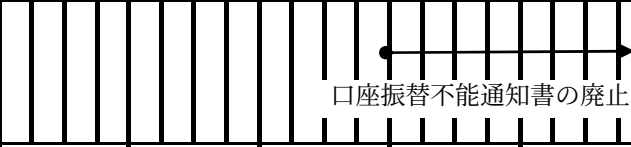
改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
31. 道路照明整備事業の見直し	蛍光灯の灯具について40Wから20Wに見直しを行う。			道路照明整備事業の見直し			建設部道路維持課
				63万円の削減	63万円の削減	64万円の削減	計190万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より道路照明を40W→20Wに見直し、経費を削減した。 平成19年度30基実施 平成20年度40基実施 平成21年度204基実施 (LED灯を設置→CO ₂			20万円の節減	27万円の削減	67万円の削減	計114万円の削減
32. 除雪対策費の見直し	岳山麓で実施している木戸口除雪の見直しを行う。			木戸口除雪の見直し			建設部道路維持課
				112万円の削減	112万円の削減	112万円の削減	計336万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より岳山麓の木戸口除雪を廃止した。			112万円の削減	112万円の削減	112万円の削減	計336万円の削減
33. 霞ヶ城公園整備事業の見直し	霞ヶ城公園ライトアップ整備工事についてH19年度以降の工事を見直す。			霞ヶ城公園整備計画の見直し			建設部都市計画課
				750万円の削減	750万円の削減		計1,500万円の削減
	(実施した内容) 整備計画を見直し、平成19年からの工事を凍結した。			750万円の削減	750万円の削減		計1,500万円の削減
34. 投票区の見直し	投票区の見直しを行い、適正な規模に再編する。			投票区の見直しの検討			選挙管理委員会
	(実施した内容) 平成19年度に投票区設定の現状における問題点を抽出した。 平成21年度に東和地域の投票区再編の検討を行い、地域内の集約を行った。						
35. 基礎学力向上推進事業の見直し	・スポーツテスト集計業務 ・先進地視察			基礎学力向上推進事業の見直し			教育委員会 学校教育課
	の見直しを行う。			62万円の削減	62万円の削減	62万円の削減	計186万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度よりスポーツテスト集計業務委託と先進地視察を廃止し、経費を削減した。			62万円の削減	62万円の削減	62万円の削減	計186万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
36. 二本松図書館の開館時間の見直し	二本松図書館の開館時間の見直しを行う（現行午前9時から午後6時）。	 図書館の開館時間の見直し					教育委員会 生涯学習課
	（実施した内容） 平成19年度より開館時間を午前9時30分から午後6時30分までとし利用者の利便の向上を図った。						

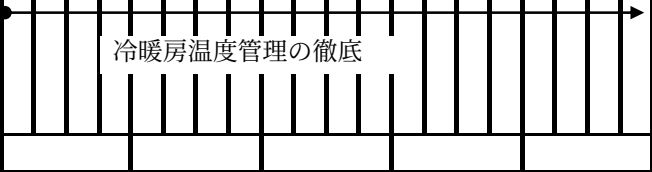
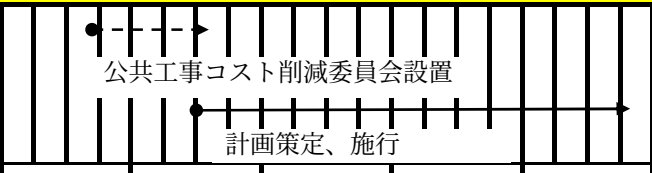
（ウ）コストの削減に努めます。

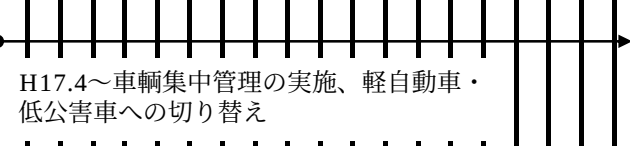
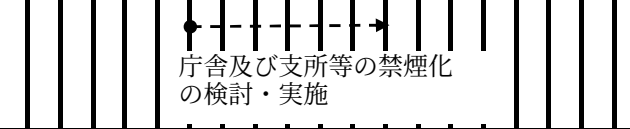
コスト意識を徹底し、合併効果を最大限に活かしながら行政経費の削減に努めます。

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
37. 電気料の削減	・照明の間引き（本庁舎、各支所で5年間で400本削減） ・待機電力の削減等により電気使用量を平成17年度と比較して2%削減する。 - あわせて自販機設置業者から料金を徴収する。	 照明の間引き、待機電力削減、消灯の励行 自販機設置業者からの料金徴収					総務部企画財政課、支所地域振興課
			300本間引き、66万円の収入	330本間引き、66万円の収入	360本間引き、66万円の収入	400本間引き、66万円の収入	計264万円の収入
			電気料209万円の削減、83万円の収入	電気料450万円の削減、160万円の収入増	電気料370万円の削減、167万円の収入	電気料768万円の削減、131万円の収入	電気料1,797万円の削減、541万円の収入増
	○平成18年に実施した内容 照明の間引き 本庁：事務室、エレベーターホール、廊下など123本の電気の間引きをした。 支所：支所事務室を1フロアとし、電気料金を節約した（260本間引き）。 料金徴収 自販機設置業者から電気料を徴収した。 ○平成19年度に実施した内容 照明の間引き 本庁、支所において事務スペースの効率化を図り、昨年よりも117本の電気を間引きした。 自販機設置業者等から電気料相当負担金を徴収した。 ○平成20年度に実施した内容 本庁：朝の一斉点灯を8：00から8：25に、昼の一斉消灯を12：30から12：15に見直した。 支所：電気の間引きを実施し、さらに23本間引いた。 ○平成21年度に実施した内容 本庁舎について省エネタイプの蛍光灯への切り替えを行った。（平成21年度は、4階、3階、2階の一部について実施）						

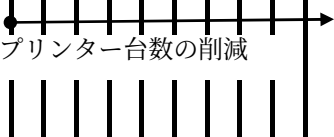
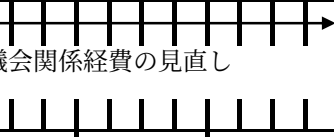
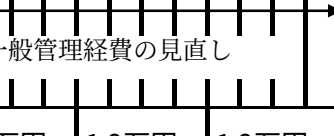
改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
38. コピー使用料の削減	経費削減啓発の張紙、印刷機の活用等によりコピー使用料を削減する。契約方法を見直し、使用料単価を削減する。						総務部人事行政課、支所地域振興課
	(実施した内容) 平成17年度より上記の取り組みを実施し、コピー使用料を削減に取り組んでいる。 平成18年度より支所の1フロアー化に伴い、コピー機台数の見直しを行った。		249万円 の削減	604万円 の削減	798万円 の削減	920万円 の削減	計2,571万円 の削減
39. 用紙代の削減	裏面印刷の徹底、両面印刷の推進などにより、平成17年度と比較して本庁で10%、支所で20%削減する。						総務部人事行政課、支所地域振興課
	(実施した内容) 平成17年度より上記の取り組みを実施し、用紙代の削減に取り組んでいる。		24万円 の削減	48万円 の削減	72万円 の削減	96万円 の削減	計240万円 の削減
40. 口座振替不能通知書作成事務の見直し	・平成20年度から口座振替不能通知書を廃止する。 口座振替不能者には、他の未納者と同様に督促状のみを送付する。						総務部収納課
	(実施した内容) 平成20年度より口座振替不能通知書を廃止した。				66万円 の削減	66万円 の削減	計132万円 の削減
					66万円 の削減	66万円 の削減	計132万円 の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整	
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当	
4 1．議会資料配付の見直し	議会資料（予算書・決算書）の配付先の見直し、サイボウズの活用などにより経費の節減を図る。		議会資料配付の見直し					総務部企画財政課
				10万円の削減	10万円の削減	10万円の削減	計30万円の削減	
	(実施した内容) 平成18年度より議会資料の配付先の見直しを行い、経費を節減した。 議員協議会の資料については、サイボウズの活用により経費を削減した。		10万円の削減	10万円の削減	19万円の削減	19万円の削減	計58万円の削減	
4 2．ＩＰフォンの導入	平成19年10月よりＩＰフォンを導入する。		ＩＰフォンの導入					総務部企画財政課
				50万円の削減	100万円の削減	100万円の削減	計250万円の削減	
	(実施した内容) 平成19年10月よりＩＰフォンを導入し、本庁・支所間の電話料金を削減した。			41万円の削減	115万円の削減	108万円の削減	計264万円の削減	
4 3．郵便料の削減	簡易な文書の葉書使用の徹底等により郵便料金を削減する。		葉書使用の徹底、宅配メール便の利用、定形小包の利用推進					総務部人事行政課、支所地域振興課
	(実施した内容) 平成17年度よりはがき使用の徹底、宅配メール便の活用により経費削減に努めた。							
4 4．市勢要覧作成部数の見直し	市勢要覧の作成部数を見直す。		市勢要覧配布先の縮小					総務部企画財政課
			70万円の節減				70万円の削減	
	(実施した内容) 市勢要覧の配布先を見直すことにより作成部数を削減した。		54万円の削減				計54万円の削減	

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
45．冷暖房温度管理の徹底	冷暖房温度管理を徹底する（冷房28度以上、暖房20度以下）。						総務部企画財政課、各支所 地域振興課
	（実施した内容） 冷暖房の温度管理を徹底し経費を節減した。 H13～冷房費を節減するため、6月から9月にかけてクールビズを実施した。 本庁舎の重油使用量の推移 改革実施前 平成6年～12年の平均 110,400 k l 改革実施後 平成17年～21年の平均 82,214 k l 1年当たり平均28,186 k l（25．5％削減）						
46．公共工事コスト削減計画の策定	公共工事コスト削減計画を策定し、コスト削減に取り組む。						建設部、上下水道部
		2,000万円の削減	2,000万円の削減	2,000万円の削減	2,000万円の削減	2,000万円の削減	計1億円の削減
			1億3,597万円の削減	1億4,146万円の削減	1億2,279万円の削減	1億3,028万円の削減	計5億3,050万円の削減
（実施した内容） 平成18年10月に公共工事コスト削減計画を策定し、コスト削減に取り組んだ。 実施内容（平成18年度から） ・計画・設計の見直し：法線の見直し、施設規模の見直し、概略設計による委託費の削減 ・材料の再利用：再生骨材・再生アスファルトの利用、解体材の再利用、標識板の再利用、余剰土の再利用 ・提出書類の簡略化によるコスト削減							

改革項目	計画した内容	実 施 時 期					総合調整
	実施した内容	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	実施担当
4 7 . 車 両 管 理 の 見 直 し	・車両集中管理の実施 ・車両更新時期の見直しと軽自動車への切り替え ・不要車両の売却により車両管理経費の見直しを行う。						総務部企画財政課、各支所地域振興課
		112万円の経費削減	152万円の経費削減	197万円の経費削減	228万円の経費削減	240万円の削減	計929万円の削減
	(実施した内容) 平成17年度 車両の集中管理の実施 車両の廃止 普通車13台 平成18年度 車両の廃止 普通車2台 平成19年度 車両の廃止 普通車14台 リース型軽自動車の導入 平成20年度 車両の廃止 マイクロバス1台 平成21年度 市長車、議長車、三役車を廃止し・売却し、ハイブリッドカー2台をリースで導入した。	216万円の削減	243万円の削減	472万円の削減	525万円の削減	574万円の削減	計2,030万円の削減
	不要車両の売却 平成18年度 ・黒塗車の売却 平成21年度 ・市長車、議長車、三役車、バイクの売却		27万円の収入増			63万円の収入増	計90万円の収入増
4 8 . 庁 舎 内 の 禁 煙 化 の 推 進	庁舎及び支所内の禁煙化について検討・実施する。						総務部人事行政課
	(実施した内容) 平成19年9月より施設内完全禁煙とした。施設内禁煙に伴い、分煙機を廃止した。			67万円の削減	149万円の削減	149万円の削減	計365万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
49. 清掃業務委託の縮小		H17.4から職員が清掃を実施					総務部企画財政課（財政課）、各支所地域振興課
	庁舎日常清掃業務を職員が実施する。	本庁で実施 (1,026万円の削減)	本庁と3支所で実施 (1,161万円の削減)	(1,161万円の削減)	(1,161万円の削減)	(1,161万円の削減)	計5,670万円の削減
	(実施した内容) ・平成17年度から本庁舎、平成18年度から3支所で庁舎の日常清掃を職員が実施することとした。	1,026万円の削減	1,161万円の削減	1,161万円の削減	1,161万円の削減	1,161万円の削減	計5,670万円の削減
50. 秘書広報経費の見直し	・広告料、テレビ番組の見直し ・ふるさと会の運営方法の見直し ・市長車管理経費の見直し により秘書広報経費の見直しを行う。		広告料、テレビ番組の見直し ふるさと会運営方法の見直し 市長車管理経費の見直し				総務部秘書広報課
			80万円の削減	87万円の削減	137万円の削減	137万円の削減	計441万円の削減
	(実施した内容) 平成18年度より広告料、テレビ番組、市長車管理経費の見直しを行い経費を削減した。		79万円の削減	132万円の削減	227万円の削減	228万円の削減	計666万円の削減
51. 支所一般管理経費の見直し	・岩代支所と東和支所の事務室を1階に集中 ・加除追録代の見直し ・岩代支所の職員駐車場借上げの見直し ・支所警備業務委託（夜間・休日）の見直し などにより支所一般管理経費の見直しを行う。		支所事務室を1階に集中、空きフロアの利活用の検討 加除追録代の縮減 職員駐車場借上げ経費の見直し 支所警備業務委託の見直し				各支所（地域振興課）
				112万円の削減	112万円の削減	112万円の削減	計336万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より ・支所加除追録代の見直し ・岩代支所職員駐車場の見直し ・支所1フロア化による印刷機、コピー機設置台数の見直しを行い、経費を削減した。 (電気料の削減、コピー使用料の削減については他の項目に計上)			441万円の削減	462万円の削減	486万円の削減	計1,389万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
52. 情報管理経費の見直し	プリンターの台数の見直しを行う。						総務部人事行政課
				28万円の削減	57万円の削減	58万円の削減	計143万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度よりプリンター管理経費を見直し、経費を削減した。 (H19より2台を1台にした。)			31万円の削減	31万円の削減	31万円の削減	計93万円の削減
53. 議会関係経費の見直し	・会議録作成費用の見直し ・車両管理経費の見直し などにより議会関係経費の見直しを行う。						議会事務局
	(実施した内容) 会議録を自前で作成することにより経費を削減した。			7万円の削減			計7万円の削減
54. 教育関係一般管理経費の見直し	・書籍、追録代の見直し ・学校公衆電話の設置台数の見直し などにより教育関係一般管理経費の見直しを行う。						教育委員会教育総務課
				16万円の削減	16万円の削減	16万円の削減	計48万円の削減
	(実施した内容) 平成19年度より書籍、追録代の見直し、公衆電話の設置台数の見直し(H19 2回線廃止)を行い、経費を削減した。			32万円の削減	32万円の削減	32万円の削減	計96万円の削減

(2) 定員適正化計画

《平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間の目標数値》

※合併協議の中で新規採用者は退職者の1/3程度に止めることとしておりますが、平成20年度までは職員採用（専門職を除く）を凍結します。

年度	職員数 (目標値)	目標値 (前年比)	目標削減 数(累計)	削減率 (17年度 当初比)	削減数実 績値(前 年比)	累積削減 数(実績 値)	職員数 (実績値)
17年度	667						
合併時(17年 12月1日現 在)	652	△15	△15	△2.3	△15	△15	652
18年度	647	△5	△20	△3.0	△5	△20	647
19年度	637	△10	△30	△4.5	△22	△42	625
20年度	620	△17	△47	△7.1	△32	△74	593
21年度	607	△13	△60	△9.0	△17	△91	576
22年度	587	△20	△80	###	△19	△110	557

(ア) 定員の適正な管理に努めます。

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
55. 定員適正化計画の策定	定員適正化計画を策定し適正な職員数の管理に努める。	 定員適正化計画の策定					総務部人事行政課
	平成20年5月に定員適正化計画を策定した。 事務事業の見直し、行政組織機構の見直し、民間委託の推進、非常勤・臨時職員の活用、部内・部外間応援体制の強化などにより平成17年667名の職員を平成27年に489名(△178名)とする。						
56. 職員数の適正化	- 職員採用の抑制 - 希望退職者意向調査の実施 - 退職勧奨制度の創設などにより職員数の削減を図り、早期に職員数の適正化を図る。	 H18～H20年度まで職員採用（専門職除く）を凍結 希望退職者意向調査の実施、退職勧奨制度の創設					総務部人事行政課
			1億4000万円の削減	2億1000万円の削減	3億2900万円の削減	4億2000万円の削減	計10億9900万円の削減
	(実施した内容) 職員採用の抑制 希望退職者意向調査の実施		1億8,000万円の削減	3億7,800万円の削減	6億6,600万円の削減	8億1,900万円の削減	20億4,300万円

(イ) 行政組織を見直します。

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
57. 行政組織の見直し	現在策定中の長期総合計画の重点施策に基づき行政組織を見直す。また、必要に応じた見直しを随時実施する。	 H19.4に検討委員会の設置、H20.4を目標に機構改革の実施					総務部人事行政課
	(実施した内容) 平成20年4月に行政組織の見直しを実施し、13部59課121係を12部46課92係とした。 主な見直し内容 ・総務部と総合政策部を統合し、総務部としたこと。 ・上下水道部門について本庁と支所を統合し、上下水道部としたこと。 ・子育て支援課を新設し、幼稚園の窓口業務を移管したこと。 平成22年4月に行政組織見直しを実施し、12部42課77係の体制とした。 主な見直し内容 ・支所について1部3課体制から1部2課体制としたこと。 ・事業終了により都市整備課を廃止し、都市計画課と統合したこと。 ・本庁の小規模係について、統合をしたこと。						

(3) 給与の適正化

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
58. 定期昇給の延伸	職員（旧二本松市）の定期昇給を平成17年度1年間停止する。	 定期昇給の1年間停止					総務部人事行政課
	(実施した内容) 平成17年度1年間旧二本松市の職員の昇給を延伸した。	1,820万円の削減					計1,820万円の削減
59. 特殊勤務手当の見直し	平成17年度より特殊勤務手当を国保診療所医師を除き全廃する。	 特殊勤務手当の見直し					総務部人事行政課
	(実施した内容) 平成17年度より特殊勤務手当を見直し経費を削減した。	1,453万円の削減	1,453万円の削減	1,453万円の削減	1,453万円の削減	1,453万円の削減	計7,265万円の削減
60. 旅費日当の廃止	四役及び職員の旅費日当を廃止する。	 四役及び職員の旅費日当の廃止					総務部人事行政課
	(実施した内容) 平成17年度より四役及び職員旅費を廃止した。	1,400万円の削減	1,483万円の削減	1,483万円の削減	1,483万円の削減	1,483万円の削減	計7,332万円の削減

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
61. 管理職手当の削減	管理職手当を削減する。 (H18～10%削減 H19～20%削減)						総務部人事行政課
			619万円の削減	1,238万円の削減	1,238万円の削減	1,238万円の削減	計4,333万円の削減
	(実施した内容) 管理職手当を H18 10% H19～20% 削減している。		619万円の削減	1,493万円の削減	1,465万円の削減	1,440万円の削減	計5,017万円の削減
62. 超過勤務手当の削減	管理職による業務指導の徹底、代休制度の活用などにより超過勤務手当を削減する。						総務部人事行政課
			4,000万円の経費削減	1億1,000万円の削減	1億1,000万円の削減	1億1,000万円の削減	計3億7,000万円の削減
	(実施した内容) 上記内容を実施し、超過勤務手当の縮減を図った。		5,070万円の削減	1億1,980万円の削減	1億3,430万円の削減	1億3,370万円の削減	計4億3,850万円の削減

(4) 収入アップのための施策

(ア) 市の財源確保に取り組みます。

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
63. 収納率アップのための取り組み	・5月、12月、3月を徴収強化月間として設定（夜間の電話催告・訪問徴収・納税相談窓口開設、市内法人の訪問徴収、市外居住者の訪問徴収、差押最終警告書の発送などの実施） ・休日納税相談窓口の開設 ・滞納処分の強化						総務部収納課
	(実施した内容) 平成18年度より上記内容を実施し、収納率アップに取り組んだ。 管理職による訪問徴収を実施した。 平成18年 8月に実施。期間中に徴収した市税等の額 301万円 平成19年 8月に実施。期間中に徴収した市税等の額 114万円 平成20年 10月に実施。期間中に徴収した市税等の額 125万円 平成21年 10月に実施。期間中に徴収した市税等の額 179万円						
★新規 64. 収納率アップ及び市民満足度向上の取り組み	①平成21年度よりインターネット公売を実施する。 ②コンビニ収納を検討する。						総務部収納課
	(実施した内容) ①平成21年度にインターネット公売を2度実施し、22万円の収入があった。 ②平成22年4月よりコンビニ収納を開始した。						

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
65. 固定資産税の税率の見直し	平成17年12月1日の4市町合併に伴い、旧3町の固定資産税率を旧二本松市に統一する。(5年間の不均一課税後1.45%に統一する。)						総務部税務課
				850万円の収入増	1,700万円の収入増	2,524万円の収入増	計5,074万円の収入増
	(実施した内容) 合併協定に基づき実施した。			828万円の収入増	1,694万円の収入増	2,544万円の収入増	計5,066万円の収入増
66. 各種鑑賞事業、特別企画展の料金の見直し	芸術鑑賞事業、演奏会鑑賞事業、歴史資料館特別企画展等の料金の見直しを行う。						教育委員会文化課
	平成20年度は、特別企画展を実施しなかった。その他鑑賞事業は無料をなくし、千円の料金を設定した。						
67. 幼稚園保育料の見直し	平成20年度までに段階的に国の基準に合わせる。						福祉部子育て支援課
						262万円の収入増	262万円の収入増
	子育て支援と地域不均衡を是正するために平成22年度に旧二本松市の保育料(月額5,900円)に統一する。 (平成21年度は旧3町地域の幼稚園保育料を5,000円とする。)						
68. 保育所保育料の見直し	平成22年度までに見直しを行う。						福祉部子育て支援課
	子育て支援のため現在の国基準額の80%を維持する。						
69. 広報にほんまつ、市HPへの広告掲載	広報にほんまつ、市HPなどに広告を掲載する。						総務部秘書広報課
		131万円の収入増	192万円の収入増	192万円の収入増	192万円の収入増	192万円の収入増	計899万円の収入増
	(実施した内容) 平成17年度より市HPと広報にほんまつに広告を掲載し、広告収入を得た。	135万円の収入	287万円の収入	344万円の収入	352万円の収入	336万円の収入	計1,454万円の収入増

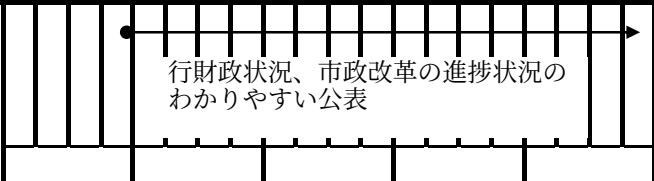
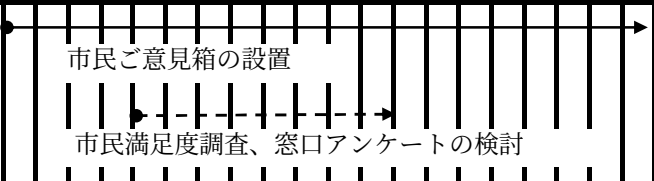
改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
70. 職員駐車場協力金制度の導入	平成19年10月より職員駐車場について協力金制度を導入する。						総務部人事行政課
				323万円の収入増	720万円の収入増	720万円の収入増	計1,763万円の収入増
	(実施した内容) 平成19年度より職員駐車場の利用者から協力金を徴収した。			323万円の収入	618万円の収入	588万円の収入	計1,529万円の収入増
71. 不用品売却の促進	合併により生じた不用品の売却を進める。安達太良CCクラブの会員権を売却する。						総務部企画財政課
			30万円の収入増				計30万円の収入増
	(実施した内容) 平成18年度 安達太良CC会員権を売却した。合併により生じた不用品は庁内で有効活用を図った。		30万円の収入増				計30万円の収入増
72. 未利用財産の売り払い	遊休財産を処分する。						総務部企画財政課
		18,425万円の収入増	7,786万円の収入増				計2億6,211万円の収入増
	(実施した内容) 平成17年度より遊休財産(市有地等)の売却した。	6,634万円の収入増	3,607万円の収入増	1,657万円の収入増	1,229万円の収入増	893万円の収入増	1億4,020万円の収入増

(5) 開かれた市政の実現

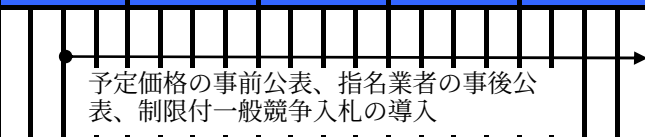
(ア) 行政評価システムの導入

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
73. 行政評価システムの整備	行政活動を客観的な基準、視点にしたがって評価し、その結果を市民に公表する。						総務部人事行政課
	(実施した内容) 平成21年度に試行導入し、37事業について事務事業評価シートを作成し公表した。						

(イ) 情報共有化の推進

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
74. 行財政状況、市政改革の進捗状況の分かりやすい公表	市の財政状況や市政改革の進捗状況を類似団体との比較のもと分かりやすい指標を用いて公表していく。						総務部
	(実施した内容) 平成18年度 広報6月号から9月号にかけて財政状況と改革状況の特集記事を掲載した。 広報1月号において財政状況の特集記事を掲載した。 平成19年度 広報6月号において市政改革集中プランの実施状況を掲載した。 広報1月号と市HPにおいて財政状況の特集記事を掲載した。 H19. 12月より各支所、住民センター等の23施設の窓口に「財政状況閲覧コーナー」を設置した。 平成20年度 広報9月号において市政改革集中プランの実施状況を掲載した。 広報11月号と市HPにおいて、財政状況の特集記事を掲載した。 平成21年度 広報10月号において市政改革集中プランの実施状況を掲載した。 広報11月号と市HPにおいて、財政状況の特集記事を掲載した。						
75. 市民の皆さんからの情報収集	市民ご意見箱を設置し、市民の皆さんからの意見を求めるとともに、市民満足度調査、窓口アンケート調査を検討していく。						総務部秘書広報課
	(実施した内容) 市民ご意見箱の設置し、市民から市政に対する意見を受けた。 意見数 平成18年度80件 平成19年度42件 平成20年度34件 平成21年度32件 広報にほんまつと市ホームページにおいてまちづくり提案を募集し、提案内容を公表した。 提案数 平成18年度109件 平成19年度72件 平成20年度76件 平成21年度89件						

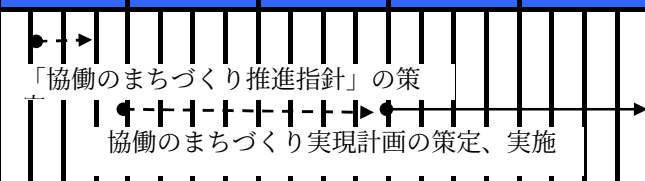
(ウ) 入札制度・契約事務をより公正で透明性の高いものにします。

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
76. 入札制度の改革	予定価格の事前公表、指名業者の事後公表、制限付一般競争入札制度を導入します。						総務部契約検査課
	(実施した内容) 平成17年度 工事について予定価格の事前公表、指名業者の事後公表、制限付一般競争入札を導入。 平成19年4月から 一般競争入札を工事にかかる業務委託まで拡大。 平成19年6月から 物品購入、施設維持管理業務等の契約方法を原則として指名競争入札とした。 平成20年4月から 契約検査課を新設し、物品調達等の契約行為について契約検査課で執行とした。 建設工事について、価格と品質で総合的に優れた調達を実現するため総合評価方式入札制度を試行している。						

(6) 市民と行政のパートナーシップ（協力関係）の確立

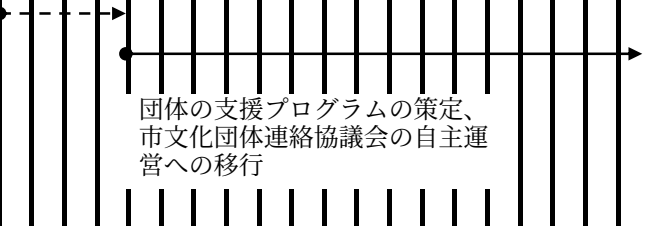
(ア) 市民と行政との協働のまちづくりの推進

① 協働のまちづくり実現計画の策定

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
77. 協働のまちづくり実現計画の策定	市民との協働のまちづくりの実現のために「協働のまちづくり実現計画」を策定する。						総務部企画財政課
	(協働のまちづくり実現計画は未策定。 今後、長期総合計画を基に協働のまちづくりをどのように進めるか検討する。)						

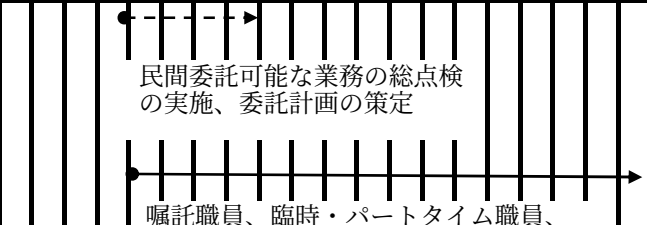
②市民と行政の役割分担の再構築

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
78. 地域による公園、広場などの管理		地域による公園・広場などの管理					建設部都市計画課
	公園、広場などの管理で地域ができるものは、地域に移管する。	9公園を地域に委託 (50万円削減)	10公園を地域に委託。 (56万円削減)	13公園を地域に委託。 (67万円削減)	15公園を地域に委託。 (84万円削減)	15公園を地域に委託。 (84万円削減)	計341万円の削減
	(実施した内容) 公園、広場で地域管理できるものから地域に移管した。 平成17年度 9公園を地域に委託 平成18年度 10公園を地域に委託 平成19年度 11公園を地域に委託 平成20年度 11公園を地域に委託 平成21年度 11公園を地域に委託	50万円の削減	56万円の削減	60万円の削減	60万円の削減	60万円の削減	計286万円の削減
79. 市民道路パトロールの実施	郵便局、バス、タクシー会社の協力により、市民道路パトロールを実施する。	市民道路パトロールの実施					建設部道路維持課
	(実施した内容) 郵便局、バス、タクシー会社の協力により、市民道路パトロールを実施した。						
80. NPO、ボランティア団体の支援体制の整備	NPO、ボランティア団体の支援体制を整備し、NPO法人化に向けた支援を行う。	ボランティア支援体制の整備					総務部企画財政課
	(実施した内容) 平成19年度 NPO法人設立支援事業補助金を新設した。 H19年から予算額 100千円 H21年から予算額 50千円						

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
81. 各種団体の自主運営	行政が行っている各種団体事務を見直し、団体の自主運営への移行期を定め、団体自立に向けた支援プログラムを策定します。 平成18年度より市文化団体連絡協議会を自主運営とします。	 団体の支援プログラムの策定、市文化団体連絡協議会の自主運営への移行					総務部 関係部課
	(実施した内容) 平成18年度より文化団体連絡協議会を自主運営とした。 現在、体育協会、体育指導員会について自主運営を検討中						

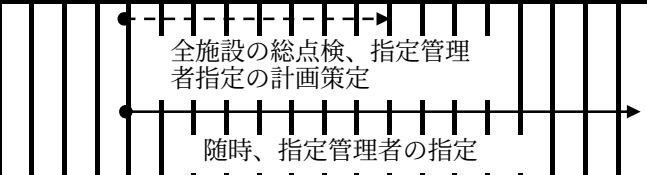
(イ) 民間委託の推進

① 民間委託に向けての総点検の実施

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
82. 民間委託可能業務の総点検	・ 民間委託可能な業務・施設の総点検を実施する。 ・ 嘱託職員制度や臨時・パートタイム職員、アウトソーシングの活用を検討し、職員数が減少しても市民サービスが低下しないようにする。	 民間委託可能な業務の総点検の実施、委託計画の策定 嘱託職員、臨時・パートタイム職員、アウトソーシングの活用					総務部、関係部課
	(実施した内容) 平成18年度 臨時職員の活用 平成19年度 市税等徴収嘱託員、学校非常勤講師等の活用 平成20年度 運転手・技能員の臨時職員の活用 平成21年度 ウディハウスとうわの指定管理者導入、学校用務員の委託						

(ウ) 指定管理者の導入

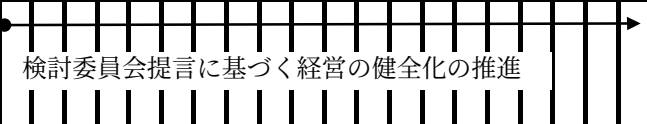
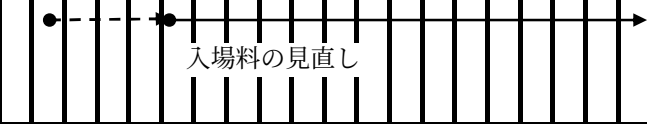
①施設の総点検の実施

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
83. 全施設を総点検	全ての公の施設について、総点検を実施し、指定管理者導入可能な施設については、指定管理者を導入する。						総務部企画財政課
	(実施した内容) 平成18年度 公共施設のあり方検討委員会を設置し、施設の全庁的な見直しを進めた (H19.3現在、指定管理者とした施設 17施設) 平成19年度 平成21年度よりウディハウスとうわについて指定管理者を導入することとして、方針決定した。 平成20年度 ウディハウスとうわの指定管理者選定を行い平成21年度より指定管理者に移行した。 平成21年度 二本松市市民交流館について指定管理者に運営を委託した。						

(7) 第3セクター、市出資・出捐法人の見直しについて

(ア) 財団法人二本松菊栄会

①今後の取り組み内容

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
84. 経営の健全化	平成15年度に実施した「二本松の菊人形」の運営及び今後のあり方についての検討委員会結果に基づき、平成20年度までに経営健全化を図る。						産業部観光課
	(実施した内容) 平成19年度より菊人形運営の健全化を図るため、構成内容の見直しを行った。						
85. 入場料の見直し	入場料の見直しの検討及び入場者数の増加策の検討。						産業部観光課
	(実施した内容) 平成18年度より大人料金を1200円→1000円とした。						

(イ) 財団法人二本松市ふるさと振興公社

①今後の改革に向けた取り組み

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
86. 財団の解散	財産法人二本松市ふるさと振興公社を解散する。	平成21年4月より解散手続を進める。					産業部観光課
	財団法人二本松市ふるさと振興公社を整理し、平成21年度に解散手続を行い、財団を解散した。 平成20年12月より「安達ヶ原ふるさと村」と「スカイピアあだたら」は、株式会社安達町振興公社を指定管理に指定して管理を行った。						
87. 検討組織の設置	「安達ヶ原ふるさと村」の長期的な利活用と観光資源の充実、市民利用の拡大を図るための検討組織を設置し、施設内容、運営方法について検討する。	検討組織の設置と見直し計画の策定					産業部観光課
	(実施した内容) 平成18年度に検討会議を設置し、ふるさと村の今後の方向性について検討した。 平成19年4月より検討会議の結果に基づき、施設入場料の無料化を図った。 今後、施設内の有効活用と食事・物販部門の営業を強化し、経営の健全化を図った。						
88. 職員数の削減	平成17年度に職員数を3人削減する。	職員数の削減					産業部観光課
	(実施した内容) 平成17年度に3人の職員を削減した。	500万円の削減	500万円の削減	500万円の削減	500万円の削減	500万円の削減	計2,500万円の削減
		1,000万円の削減	1,000万円の削減	1,000万円の削減	1,000万円の削減	—	計4,000万円の削減
89. 給与の見直し	平成17年度から職員給与の据え置きを行う。	給与の見直し					産業部観光課
	(実施した内容) 平成17年より職員給与の見直しを行った。	40万円の削減	40万円の削減	40万円の削減	40万円の削減	40万円の削減	計200万円の削減
		40万円の削減	40万円の削減	40万円の削減	40万円の削減	—	計160万円の削減

(ウ) 株式会社安達町振興公社

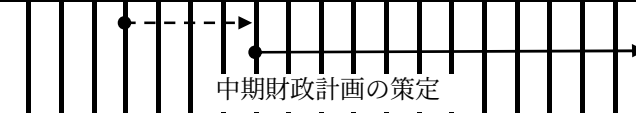
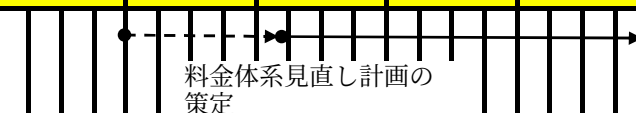
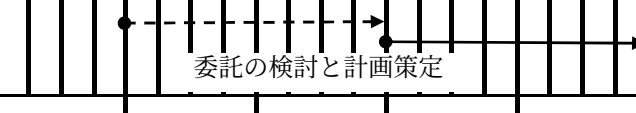
①今後の改革に向けた取り組み

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
90. 経営効率化への取り組み	組織体制の見直しのなど、健全経営に向け取り組む。		組織の見直し、給与の見直し				総務部、安達支所
	平成19年中に就業規則、退職金規定の見直しを行った。						
91. コスト削減	危機管理も含め、ごみ持ち帰り運動による、ごみ箱撤収の試行。		ごみ持ち帰り運動の推進				総務部、安達支所
	(実施した内容) ごみ持ち帰り運動を実施した。						
92. 収入増に向けた取り組み	和紙伝承館における和紙需要の新規開拓事業の実施。		新規開拓事業の実施				総務部、安達支所
	(実施した内容) 和紙ランプ、和紙リースなど新商品の開発を行った。 H19和紙ふれあい講座の回数を増加した(30回→40回)。 H20和紙ふれあい講座の回数を増加した(40回→140回)。 (来場者数前年比39%増の33千人) H21和紙ふれあい講座を125回開催した。 (来場者数前年比18%増の39千人)						

(8) 公営企業の見直し

(ア) 二本松市水道事業会計

③水道事業会計行動計画

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
93. 中期財政計画の策定	水道事業の経営健全化に向けた計画を平成19年度までに策定する。						上下水道部水道課
	(実施した内容) 平成18年度に計画を作成し、計画に基づき料金の見直しを行った。						
94. 料金体系の見直し	水道料金を見直す。						上下水道部水道課
	(実施した内容) 平成19年6月より水道料金を改定し、水道会計の健全化を図った。 なお、現行料金体系の見直しについては、平成22年度に水道ビジョン策定の中で十分検討する。			7,500万円の収入増	9,100万円の収入増	7,800万円の収入増	計2億4,400万円の収入増
95. 公営企業経理事務の民間委託の検討	公営企業会計の経理事務の民間委託を平成18年度から検討する。						上下水道部水道課
	平成22年度での水道料金統一を見送ったことから、制度統一後に検討を進めることとしていた民間委託は、水道ビジョン策定の中で検討する。						

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
96. 窓口事務の民間委託の検討	窓口業務（料金徴収、開閉栓業務）の民間委託の検討	委託の検討と計画策定					上下水道部水道課
	平成22年度での水道料金統一を見送ったことから、制度統一後に検討を進めることとしていた民間委託は、水道ビジョン策定の中で検討する。（メーター検針業務、開閉栓業務、修繕業務、給水台帳業務については、民間委託実施済み。）						
97. 組織体制の見直し	本庁と各支所の業務と人員配置を見直し、よりスマートな組織体とする。	組織体制の見直し					上下水道部水道課
	（実施した内容）平成20年度より上下水道部を新たに設置し、支所の上下水道課を本庁に統合するなど経営の合理化を図った。						

（イ）二本松市下水道事業会計

③下水道事業会計行動計画

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
98. 中期財政計画の策定	下水道事業の経営健全化に向けた計画を平成20年度までに策定する。	中期財政計画の策定					上下水道部下水道課
	現在、中期財政計画を検討中。						
99. 料金体系の見直し	下水道の料金体系を平成20年度までに見直す。	料金体系の見直し					上下水道部下水道課
	料金体系の見直しを引き続き検討する。						

改革項目	計画した内容	実施時期					総合調整
	実施した内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	実施担当
100. 処理区毎の管理業務を統合	終末処理場管理業務（岳特環、岩代特環）、マンホールポンプ管理業務（二本松、安達、岳特環、岩代特環）の統合を平成20年度までに実施する。		統合計画の策定				上下水道部下水道課
	（実施した内容） ・平成19年度中に管理業務の統合を実施した。						
101. システム、台帳の一元化	受益者負担金賦課、下水道台帳、施設台帳の統合、排水設備工事のシステム化を検討する。		統合計画の策定				上下水道部下水道課
	（実施した内容） 平成18年度 受益者負担金賦課システム整備 平成19年度 施設台帳整備完了 平成20年度 下水道台帳システム整備 平成21年度 安達・岩代処理区の資産台帳整備委託						